

# 定額法減価償却で日本の国際競争力を早期につけたい —トライアングル体制の解消を目指して—

私はトライアングル体制と言わないで、会計、商法、税法の“三すくみ体制”と言っている。会計が世界法的なものになりつつあるのに対して、商法は日本国内法そのものであり、税法は、租税条約・移転価格税制・国際間の二重課税防止など国際的視野をもっているが、これとて、そうせざるを得ない点を見れば、その本質は、国内法である。

世界法的な会計の改革はその内容・改革スピードと、その性格からして当然で、これは二十世紀最後の2、3年を考えれば明らかである。そしてこの傾向はこれからも続くであろう。

これに対して、商法・税法は国内法のために、これまでスピードある改革は必ずしも望まれなかった。現在進行中の商法改正についても、従来通りゆったり構えていれば、5年、10年かかるであろう。が、今後は、国際会計の強烈なプレッシャーによってスピードが出ると思う。また、そうしなければ、会計に詳しく危機感を抱いている国会議員の人達が、法務省や法制審議会を飛び越えて、議員立法で会計にあわせるための商法改正を行ってしまう雰囲気が出たために、商法関係者が慌てて、スピード感をつくりだしたとも言われる。

このような情勢下で、私がトライアングル体制の解消を急ぐ理由は二つある。いずれも、機械・装置の毎年の投資の減価償却方法をすべて「定額法」にするべきであると考えるところからきている。

わが国は長い間、保守主義の原則を過大評価することにより、減価償却方法を「定率法」で行うことをよしとしてきた。

定率法から定額法への償却方法の変更は、「その会社の価値を低める」とも考えられてきた。この慣習が社会に根づきすぎたことで

優良会社はほとんど定率法を採用してきた。

この定率法の償却を税務上行えば、商法や会計もそれに右へならえて定率法を採用してきたのである。

一方、わが国の固定資産の耐用年数は税法だけで決められ、確定決算主義から影響を受けることで、商法でも会計でも、税法の規定を鵜呑みにして同じ耐用年数を使ってきている。

欧米では「会計上の耐用年数」と「税法上の耐用年数」があり、耐用年数は一般に会計の方がかなり長いのが普通である。

先の償却方法と耐用年数の双方を見ると次頁の図表のような傾向となっている。

なお、欧米の税務は会計とは別個に、国家財政、あるいは、国民の税務会計を配慮したものとなっている。このためであろうか、「会計の定額法」と「税務の定率法」が日常的に普通であるような感じを抱くのである。

戦後、わが国会計は長い間トライアングル体制に疑問をもたなかった上にもう一つ、保守主義の考え方方に痼疾したために定率法至上





	減価償却方法		耐用年数	
	会計・商法	税務	会計・商法	税務
欧米	定額法	定率法	長い	短い
わが国	定率法	定率法	会計・商法と同じ	税務で決定

↓  
保守主義      確定決算主義

主義に陥って50年以上を過してきたのである。

これは、わが国の国際競争力を大きく阻害してきた。

これが1年や2年ならともかく50年以上にわたり設備投資をするものほとんどが定率法の減価償却では国際競争力がなくなるのは当然であった。

私はこの点を連結決算の普及の早期化と共に四半世紀も主張してきたが、取り上げてもらえないで現在に至っている。

管理会計一般やM&Aの際のデュー・ディリジェンス（詳細調査）の際にはすべて定額法で事業検討が進められているのに対し、制度会計で取り入れないために、わが国の企業の実力は欧米企業と比較してかなり過少評価されているのである。わが国の国土は世界の

中でも狭く、無（天然）資源国であるのに世界第二の経済大国と言われている。それはわが国の人々の誠実性（インテグリティ）の賜物であると思う。その上に世界のどこかで経済不況になるとすぐわが国のせいにされてしまう。それをすぐ他人事のように伝えるメディアにも、問題がある。自虐的になる前に、一歩しっかり踏みとどまって何が正しいか考えるべきである。1990年頃の米国は不況で退職給付債務の引当不足が巨大であったが、わが国はそれを問題にしなかった。

それを今はわが国が不況の真っ直中にいるにもかかわらず、数十兆円の不足があると指摘されている。これはおかしいではないか。だが、私はこの年金引当不足額も機械装置の定額法早期採用で3年から5年で解決できると思っている。

## プロフィール

1936年東京都生まれ。61年東京大学農学部農業経済学科卒業。信越化学工業入社。92~99年常務取締役（経理・財務・法務・資材関係担当）。99~信越化学工業顧問。94~97年公認会計士第三次試験（筆記・口述）・試験委員。98~2000年金融監督庁顧問（専門分野「企業会計」）。99~経済評論家。2000~早稲田大学大学院商学研究科客員教授、一橋大学大学院国際企業戦略研究科博士課程講師。日本原価計算研究学会・常任理事、日本管理会計学会・理事、米国管理会計人協会日本支部・理事。  
**【主な著書】**「ビジネスゼミナール会社経理入門」「上級経理入門」「連結の経営」「これでわかった財務諸表」（日本経済新聞社）、「新版図解連結決算早わかり」（中経出版）、「やさしい連結決算」（中央経済社）他。

わが国の会計学の目的を、「人間を幸せにするための学問」と定義して、会計をトライアングルから切り放し、会計上の機械・装置の耐用年数をリーズナブルに延長し、減価償却方法を定額法に、今すぐするべきである。

わが国企業に国際競争力をつければ、納税額も増加し、年金問題も早急に解決できると思う。関係される皆さんのお力をお貸しいただきたいと切に念じている。